

地域密着型金融推進計画

平成17年8月
のと共栄信用金庫

【目 次】

1 . 計画策定の趣旨	1
2 . 「集中改善期間」(平成15～16年度)の取組みの評価と課題	
(1) 評 価	2
(2) 課 題	3
3 . 「重点強化期間」(平成17～18年度)の取組みと目指す姿	
(1) 基本方針	4
(2) 当金庫が目指す姿	5
(3) 主な数値目標	6
4 . 具体的施策と実施スケジュール	7

1. 計画策定の趣旨

当金庫は、金融庁より公表された「金融再生プログラム」（平成14年10月）および「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」（平成15年3月）に基づき、平成15年8月に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定、公表し、平成15年度からの2年間を「集中改善期間」と位置付け、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けた取組みを強化するとともに、併せて共栄信用金庫との合併の効果を早期にかつ最大限に発揮するため、本機能強化計画の着実な実行に努めてまいりました。

その間、整理回収機構（RCC）移管先への金融支援や少子化対策としての「のとしんエンゼルプラン」の取組み、あるいは目利き力向上への意識高揚や外部専門機関等との連携強化など、その態勢整備に一定の成果をあげてきました。

しかし一方で、リレーションシップバンキング（地域密着型金融）の推進は、中小企業の事業再生の分野をはじめ、具体的成果が顕在化するまでには多くの時間を要するというのが共通した認識であり、当金庫としても取組みの成果がまだ十分に現れていないものも多く、今後も引き続きリレーションシップバンキングを強化、推進していく必要があると考えております。

このような認識のもと、昨年12月には今後2年間の金融行政の指針となる「金融改革プログラム」が、更に本年3月には新たなアクションプログラム「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が、金融庁より公表されました。

同プログラムでは、地域密着型金融の推進は、個々の金融機関の自主的努力を通じて実現される面が大きいとされ、「安定」から「活力」重視という金融行政の転換を踏まえつつ、自己責任と健全な競争の下で、地域密着型金融の一層の機能強化を図っていく必要があるとされています。

当金庫は、「金融改革プログラム」とそれに基づくアクションプログラムの公表を受け、地域密着型金融の強化、推進というこれまでの基本姿勢をより明確なものとするため、平成17年度からの2年間を「CSR（企業の社会的責任）の全うによる地域経済への貢献」に向けた「重点強化期間」と位置付けることとし、ここに今後2年間の具体的施策とその実施スケジュールを明示した「地域密着型金融推進計画」を策定し、公表することといたします。

2. 「集中改善期間」(平成15～16年度)の取組みの評価と課題

(1) 評価

企業支援部を中心とした中小企業への支援態勢の強化により、期間中に70先、4,636百万円のランクアップとなりました。また、地域の人口問題、少子化への取組みとして、17年2月に販売を開始した多子家族応援定期預金「子宝1000」は、国会でも取り上げられるなどの好評を得、預入実績も3月末現在で459先、1,152百万円と順調に推移しております。今後も、目利き力向上等による再生支援機能の充実や地域の諸問題への積極的な関わりをとおして、中小企業の再生と地域経済の活性化に努めてまいります。

1. 創業・新事業支援機能等の強化

- ・ トレーナー充実による審査能力の強化
 - ・ 政府系金融機関との業務提携
 - ・ 中小企業支援センターとの連携強化
 - ・ R C C 移管先への金融支援
- 支援実績 7先

2. 取引先企業に対する経営相談、支援機能の強化

- ・ 改善支援先のうち70先で経営改善
 - ・ 目利き力養成とその実践を目的に「百錬塾」を設立
 - ・ 二世経営者サクル「のとしんビジネスクラブ」設立
 - ・ 個人支援を目的に「ライフサポート室」設立
- 支援実績 10先
- ・ 商売情報紹介ツール「ゲンキまち」発信 58号

3. 早期事業再生に向けた積極的取組み

- ・ 石川県産業創出支援機構 (I S I C O) との連携による再生
- 取組 7先 再生計画策定完了 3先

4. 新しい中小企業金融への取組みの強化

- ・ 大口先基準を、保全状況等を加味し改定
 - ・ 担保、第三者保証不要商品「雨傘」発売
 - ・ 財務等制限特約付事業資金「飛躍」発売
- 雨傘 168件 飛躍 60件
- ・ 信用リスクデータベースの整備
 - ・ ポートフォリオ管理の対象業種を拡大

期間中の数値目標
 リスク管理債権比率 10%以内
 自己資本比率 12%台

結果
 リスク管理債権比率 8.62%
 自己資本比率 12.07%

中小企業金融の再生に向けた取組み

健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み

5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

- ・ 「貸出金等に係る重要事項説明確認書」制定
 - ・ 「融資取引条件の見直し協議書」制定
 - ・ 「与信取引のアカウントビリティマニュアル」制定
 - ・ 「苦情処理取扱要領」制定
- 苦情事案についての情報を共有化

6. 進捗状況の公表

- ・ 半期毎に計画の進捗状況を取り纏め金融庁へ報告
- ・ 店頭、ホームページ、ディスクロージャー誌、半期情報開示誌で公表

1. 資産査定、信用リスク管理の強化

- ・ 「日々自己査定」体制の充実
- ・ 自己査定委員会の機能向上
- ・ 担保評価方法の見直し
- ・ 収益還元法の運用開始
- ・ 評価基準書および手順書の見直し

2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上

- ・ 信用格付制度の定着化
- ・ 貸出金基準金利を制定

4. 地域貢献に関する情報開示等

- ・ 地域の人口減少、少子化への取組み
- ・ 「のとしんエンゼルプラン」開始
- ・ 多子家族応援定期「子宝1000」459先
- ・ ローン借入支援 36件
- ・ 消費税専用積金「納めま専科」 純増94先
- ・ 地域貢献カード「能登半島物語」契約1,161件

3. ガバナンスの強化

- ・ 信金中央金庫との連携強化
- ・ 総代会の機能向上策を検討
- ・ 総代選考基準の見直しを検討
- ・ 定年制、女性総代、地区別以外の総代
- ・ 総代会に関する事項をディスクロージャー誌に開示
- ・ 半期情報開示の充実

(2) 課題

当金庫はこれまで、石川県産業創出支援機構（ISICO）との連携により、中小企業への支援機能の充実とDDS（債務の資本的劣後ローン化）等の高度な再建手法の習得に努めてきました。今後も、ISICOをはじめとする外部専門機関との連携をより一層強化し、中小企業の将来性、技術力を見極めながら、これまで蓄積してきたノウハウを積極的に生かしていくことが必要であると考えております。

目利き力養成実践講座「百錬塾」は、これまで目利き力と経営支援スキルの底上げに寄与してきたものの、一方で融資経験にバラツキがある若手・中堅の渉外担当者が中心となっているためか、勉強会的意識が強く、また本部各部の支援体制も不十分であったこともあり、やや主体性と実効性に欠ける面がありました。

「百錬塾」とは、お取引先の経営支援と自らのスキルアップを目的に、平成15年9月に開講した目利き力養成実践講座です。種々の経営課題を討論形式で分析し、そこで見い出された解決方法を実践することにより、お取引先の経営改善に寄与してきました。その結果「集中改善期間」中に13先の経営改善実績をあげることができました。

平成19年3月期より適用される新しい自己資本比率規制については、平成16年9月に立ち上げた「新BIS規制研究グループ」が中心となって準備を進めておりますが、現段階では、新しい適用ルールに関する情報収集とその分析に留まっております。また、リスク管理についても、信用リスクなど各分野毎の高度化に取り組んできたものの、リスク耐久力を適正に評価するための統合リスク管理態勢を整備するまでには至っておりません。

輪島信用組合の事業譲受け、石川銀行の営業一部譲受け、更には共栄信用金庫との合併と、ここ数年の間にたて続けに大きな事業をこなし、またその後の事務統一化や店舗整備に多くの労力と費用をかけてきたこともあり、OHR（業務粗利益に占める経費の割合）は順調に低下しているものの、経費の総額としては高止まりの傾向にあります。今後は、店舗機能の見直しも含め、業務の効率化をより一層促進し、収益力を強化していく必要があります。

社会・経済構造が変化するにつれ、お客様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）との関係も多様化し、また最近では、企業による不祥事件の多発やキャッシュカードの偽造、盗難などの金融犯罪が社会問題化し、更にはお客様保護のための法律体系も整備されるなど、金融機関の求められる社会的責任も重くかつ多岐に亘ってきました。このような環境のもと、お客様に当金庫の事業活動を正しく理解していただくため、その内容を「CSR（企業の社会的責任）」の観点から再整理するとともに、それらを広くお知らせするための仕組みづくりが必要となってきました。

3. 「重点強化期間」(平成17～18年度)の取組みと目指す姿

(1) 基本方針

当金庫は、企業による不祥事件の多発やキャッシュカード偽造、盗難などの金融犯罪が社会問題化するなか、もはや経済合理性だけでは企業は存続できないという認識から、本年6月にCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)の専担部署として「CSR推進室」を設置し、併せて当金庫のCSRを『金庫業務活動を「経済」「社会」「環境」に照らして金庫の社会的責任を果たし、ステークホルダー(利害関係者)の満足度を高めること。』と決めました。

これらのことを踏まえつつ、本計画の基本方針を

- CSRの全うによる地域経済への貢献 -

- 地域金融機関としての本業である地域金融の円滑化を全うする。
- 地域からの期待に応えるため、収益力とリスク管理能力のより一層の向上を目指す。
- ステークホルダーの目線で考え、行動し、ステークホルダーの満足度を高める。

と定め、以下の3つの柱の着実な実行に真剣に取り組むことといたします。

事業再生・中小企業金融の円滑化

石川県産業創出支援機構(ISO)等の外部専門機関と連携しつつ、これまで、研究とノウハウの蓄積に努めてきたDDS、DES等の各種再建手法を実践し、地域の中小企業の再建に努めます。

目利き力養成実践講座「百錬塾」については、企業支援部を中心に本部各部との連携体制を強化し、啓蒙、支援策の充実を図ることにより、中小企業等の再生支援の実効性を追求いたします。

経営力の強化

新しい自己資本比率規制の適用に向け、統合リスク管理態勢を整備いたします。信用リスクやオペレーショナルリスクをはじめとする各種リスク管理の高度化、精緻化を図り、これらの統合的なリスク量を把握することで、自己資本のリスク耐久力の適正な評価と最適配分化による有効活用を目指します。

収益構造を根本的に検証し、費用と収益のそれぞれの構成要素毎に効率化と強化を図るとともに、店舗機能の見直しも含め、業務の効率化をより一層促進し、本業の収益力を示すコア業務純益を改善いたします。

地域の利用者の利便性向上

CSR重視の観点から、お客様をはじめとするステークホルダーの目線に立った、満足度向上のための仕組みづくりを行います。適切な個人情報の取扱いなどお客様等の保護のためのルールを整備するとともに、お客様等のご意見を経営に反映させる仕組みづくりを行います。また、CSRの視点からの情報開示を積極的に行い、当金庫の事業活動に対する理解を深めていただくことで、地域社会からの信認を得られるよう努めます。

(2) 当金庫が目指す姿

CSR（企業の社会的責任）重視の企業風土づくり

CSRの全うによる地域経済への貢献
- ステークホルダー（利害関係者）の目線で -

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- ・外部専門機関と連携しつつ、各種再建スキームを活用した地域中小企業の再建に努めます。
- ・「百鍊塾」を強化し、中小企業等の再生支援の実効性を高めます。

2. 経営力の強化

- ・統合リスク管理態勢を整備します。
- ・収益構造を検証し、構成要素毎に効率化と強化を図り、コア業務純益の改善を図ります。

3. 地域の利用者の利便性向上

- ・ステークホルダー満足度向上のための仕組みづくりを行います。
- ・CSRの視点からの情報開示を積極的に行います。

目指す姿

CSRを「のとしん」の企業風土とし、ステークホルダーからの評価と敬愛を獲得することで、地域社会における「のとしん」の存在価値を高め、将来にわたり持続可能な成長企業の実現を目指します。

(3) 主な数値目標

平成19年3月末

項 目	目 標 値
自己資本比率	12.5%
不良債権比率	7.0%
石川県産業創出支援機構（ISICO）との連携による中小企業再建の取組み	2年間で 10先
経営改善取組み先数	2年間で延べ 350先
ランクアップ率	2年間の累計で 18%
少子化対策商品 多子家族応援定期預金「子宝1000」	残高 50億円 (平成18年3月末目標 30億円)
中小企業診断士の育成	2名 (現在の1名体制を3名体制に)
コア業務純益	12億円
OHR（業務粗利益経費率） 業務粗利益に占める経費の割合	70%

4. 具体的施策と実施スケジュール

アクションプログラム要請事項	取組方針	具体的施策と実施スケジュール				
		17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	融資審査態勢の強化等	融資審査能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーニー制度の強化策の検討 百鍊塾の審査能力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーニーの対象者を一般職にまで拡大し実施 		<ul style="list-style-type: none"> 審査トレーニーの実施
	産学官等の更なる連携強化等	外部専門機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業支援センターとの連携強化 商工組合中央金庫との業務提携 北陸地区産業クラスターネット金融会議の情報活用 七尾市経済再生戦略会議への参画 国土交通省「街なか居住再生ファンド」「建設産業支援プログラム」の研究 			
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	取引先のニーズに応じた経営情報、ビジネスマッチング情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> 二世経営者サークル「のとしんビジネスクラブ」2期生(31名)の発足(4月) 毎月1回の勉強会開催 商売情報紹介ツール「ゲンキまち」発信 年30号 	<ul style="list-style-type: none"> 二世経営者サークル「のとしんビジネスクラブ」3期生の発足(4月) 毎月1回の勉強会開催 商売情報紹介ツール「ゲンキまち」発信 年30号 		<ul style="list-style-type: none"> 左記の取組みを継続、強化
	中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化	中小企業診断士等の経営管理能力を活用した支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 能登地域中小企業支援センターの経営相談窓口に中小企業診断士を派遣 中小企業診断士を研修の講師や経営相談に派遣 			
	要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	経営改善支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 17年度の経営改善取組先を抽出(4月) 中小企業等の再生事例の収集 	<ul style="list-style-type: none"> 「中小企業等再生マニュアル」および「事例集」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度の経営支援取組先を抽出(4月) 	
	健全債権化等の強化に関する実績の公表等	開示内容等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 開示項目の充実化 半期毎に実績および計画の進捗状況を開示 			
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	事業再生に向けた積極的取組み	石川県産業創出支援機構(I S I C O)との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> I S I C Oとの連携による各種再建スキームを活用した地域中小企業の再建(10先) 			

アクションプログラム要請事項		取組方針	具体的施策と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	成功事例等再生支援実績や再生ノウハウの開示	・成功事例等の開示内容や開示方法の検討と公表			
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	担保・保証に過度に依存しない融資の推進	スコアリングモデルの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、商工会との提携による「商工会議所メンバーズローン」(6月)および「商工会メンバーズローン」の発売(8月) ・包括根保証の特定保証への切替え完了 	・左記商品の推進	・左記の取組みを継続、強化	
	中小企業の資金調達手法の多様化等	新たな融資手法の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・SDB(信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース)によるスコアリングモデルを活用した事業性融資商品の開発、発売(10月目途)と推進 	・新たな金融手法を活用した商品の研究、開発	・新商品の発売と推進	
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	内部規程の整備と苦情事案等の分析、還元	<ul style="list-style-type: none"> ・与信取引のアカウントビリティマニュアルの改定(4月) ・「苦情処理取扱要領」を「苦情事案等処理要領」として全面改定(8月) ・不適切事案に対する分析結果の金庫内情報還元資料として、執務参考資料「MAGOKORO」の随時発行を開始(7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の諸対策の実施状況と諸規程の実効性の検証 ・諸規程の実効性についての臨店指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の対策内容の公表を検討、実施 ・職員の苦情処理に対する意識の高揚策を検討、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情事案等の諸対策の実施状況と諸規程の実効性の検証 ・諸規程の実効性についての臨店指導 	
(6) 人材の育成	職員の目利き力と経営支援能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューのとしんカレッジ」第11期生開講(4月) ・スキル別に「マスターコース」と「ジュニアコース」のコース制とし、人員も増員 ・目利き力養成実践講座「百錬塾」の強化の検討と実践 ・実践対象先の見直し ・成果発表会を開催(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ニューのとしんカレッジ」第12期生開講(4月) ・目利き力養成実践講座「百錬塾」の継続 ・実践対象先の抽出(4月) ・成果発表会の開催(10月) 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士の育成(2人育成し3人体制に) ・外部研修「目利きカステップアップ講座」「企業ランクアップ講座」等への派遣 				<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校へ派遣(2人)

アクションプログラム要請事項		取組方針	具体的施策と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(6) 人材の育成		職員の目利き力と経営支援能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 第5回自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」の実施(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「チャレンジマルコポーロ」報告会を開催し、実際適用を検討(10月) 審査トレーニーの対象者を一般職にまで拡大し実施 	<ul style="list-style-type: none"> 第6回自立型人間養成講座「チャレンジマルコポーロ」の実施(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「チャレンジマルコポーロ」報告会を開催し、実際適用を検討(10月) 審査トレーニーの実施
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実	パーゼルの導入に向けた態勢整備	新しい自己資本比率規制の厳格な適用	<ul style="list-style-type: none"> 「新しい自己資本比率規制」に関する情報の収集、分析 リスク計測手法の確定 オペレーショナルリスク量の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク等の管理の高度化、精緻化への対応の検討 統合リスク管理態勢の研究と大枠の確定 新しい自己資本比率の試算 試算結果の分析と対策の検討、実践 	<ul style="list-style-type: none"> 統合リスク管理態勢の整備と管理規程の制定 ストレステストの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 統合リスク管理態勢の検証
	適切な自己査定及び償却・引当の確保	担保評価精度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 特殊物件の収益還元法運用に向けての検討 企業の経営実態把握に向けた実効的な勉強会の検討と実施 		<ul style="list-style-type: none"> 収益還元法の実際適用の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 収益還元法の運用開始
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	管理会計の整備及びこれを活用した業績評価の結果に基づく業務の再構築	管理会計の再構築及びコア業務純益の改善と店舗表彰制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 本支店勘定における個別スプレッド方式採用等、管理会計の抜本的見直しの検討 店舗表彰制度における収益項目の見直しの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい管理会計の適用 店舗表彰制度の見直し 		
	信用リスクデータの蓄積と金利設定のための内部基準の整備等	内部格付け制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積準備 	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> 個人事業主の財務データの蓄積 信用格付ごとのデフォルト率の算出 	<ul style="list-style-type: none"> プライシング制度(案)の策定
(3) ガバナンスの強化		半期情報開示の充実と総代会の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 総代選考基準を改定し、総代選任規程を制定 定年制、地区にとられない総代の選任、女性総代の選任の実現 半期情報開示誌の充実に検討 	<ul style="list-style-type: none"> 半期情報開示誌の発行 ディスクロージャーへの総代会関係の開示内容等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャーの総代会関係項目の充実 ディスクロージャーに一般会員からの意見・要望投稿用紙を掲載 意見、要望の分析と経営への反映方法の検討と実施 半期情報開示誌の検証と一層の充実に検討 	<ul style="list-style-type: none"> 半期情報開示誌の発行

アクションプログラム要請事項		取組方針	具体的施策と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	不祥事件等の発生の未然防止	<ul style="list-style-type: none"> 17年度監査項目の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 実践的なコンプライアンス勉強会の実施方法の検討と営業店への実践指導 自己チェック項目の見直しの検討 不祥事件未然防止態勢の検証と強化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度監査項目の見直し 	
	適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	顧客情報のより一層適切な管理と取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 情報系の安全管理措置対応要領の制定 情報系にセキュリティシステムの導入 取扱いの徹底に向けた臨店指導の実施 Q & A集を作成、随時更新し還元 	<ul style="list-style-type: none"> 漏洩防止マニュアルの制定 個人情報保護・利用に関する諸規程の改定 個人情報取扱事務の自主点検の実施と内容の分析、評価 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報監査と連携した臨店指導の実施 個人情報取扱事務の自主点検の実施と内容の分析、評価 Q & A集を作成、随時更新し還元 	
(5) ITの戦略的活用		ITを活用したリスク管理の高度化	<ul style="list-style-type: none"> SDB(信用金庫業界の中小企業信用リスクデータベース)の利用方法の研究 			
			<ul style="list-style-type: none"> 顧客データベースの正確性の確保(業種コードの細分化) 	<ul style="list-style-type: none"> SDBの有効利用に関する勉強会の開催 顧客データベースの正確性の確保(個人事業者の財務データの登録) 	<ul style="list-style-type: none"> SDBと内部格付との連結の検討 	<ul style="list-style-type: none"> SDBと内部格付を連結した分析資料の作成
(6) 協同組織中央機関の機能強化		信金中央金庫のリスク管理における支援機能の積極的活用	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスクに関する金庫内勉強会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 仕組み債に関するリスク管理システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫の有価証券ポートフォリオ分析の活用と分析結果に基づく意見交換 仕組み債に関するリスク管理システムの構築、活用と検証 	
			<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫に対する高利回り商品の取扱い開始の働きかけと積極活用 市場リスク管理態勢の強化に向け、信金中央金庫の研修制度を積極活用 			
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示	地域貢献に関する情報開示	地域貢献に関する情報開示の充実化	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献に関する情報開示の充実化を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 地域貢献に関する情報の充実化(半期情報開示誌11月) 「CSR報告書」の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 「CSR報告書」の発行 	

アクションプログラム要請事項		取組方針	具体的施策と実施スケジュール			
			17年度上期	17年度下期	18年度上期	18年度下期
(1) 地域貢献等に関する情報開示	充実した分かりやすい情報開示の推進	お客様の目線に立った分かりやすい情報開示	・寄せられた質問や相談のうち、頻度の高いものや重要なものを「よくある質問Q & A」に取り纏め、ホームページ上で公表			
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立		CSRに関する取組みの強化とステークホルダー満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長へのひとこと伝言板「きどあいらく」とそれに基づく業務改善の継続実施 ・新本店2階にギャラリーを併設 ・七尾美術館の美術品収集目的として七尾市に1千万円の寄付 ・地域の文化、伝統産業の振興を目的に「のとしんふるさと基金」を設立 ・CSR推進室の設置(6月) ・CSR検討グループを設置(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート調査(17年中に実施) ・アンケート結果の分析(1月)とそれに基づく経営改善の検討と実施 ・職員提案制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「きどあいらく」に基づく業務改善内容の公表を検討 ・アンケートに基づく経営改善内容の公表と金融庁への報告(6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度アンケート調査(18年中に実施) ・アンケート結果の分析とそれに基づく経営改善の検討と実施
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等		地域貢献商品の充実等、地域と一体となった取組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県の「プレミアムパスポート事業」へ協賛(6月) ・地域貢献商品の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多子家族応援定期預金「子宝1000」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 19年3月末残高目標 50億円 (18年3月末残高目標 30億円) 消費税専用定期積金「納めま専科」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2年間の先数純増目標 1000先 地域貢献カード「能登半島物語カード」の推進 <ul style="list-style-type: none"> 2年間の獲得契約目標 1000枚 カード会社から能登半島広域観光協会への観光事業推進協力金(カード利用額の0.5%) 2年間で 50万円 ・「商工会議所メンバーズローン」(6月)および「商工会メンバーズローン」(8月)の発売、推進 ・新たな地域貢献商品の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・左記取組みを継続、強化 	
4. 進捗状況の公表		取組みの特色や成果の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・リレーションシップバンキングの機能強化計画の進捗状況(15年4月~17年3月)を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度上期の進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度下期の進捗状況を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度上期の進捗状況を公表